



2024年1月12日

各位

会社名 北興化学工業株式会社

代表者名 代表取締役社長 佐野 健一  
(コード番号 4992 東証スタンダード)

問合せ先 執行役員企画部長 榎本 浩巳  
(TEL 03-3279-5151)

### 新3ヵ年経営計画について

当社グループの『第2次3ヵ年経営計画（2024～2026年度）』を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

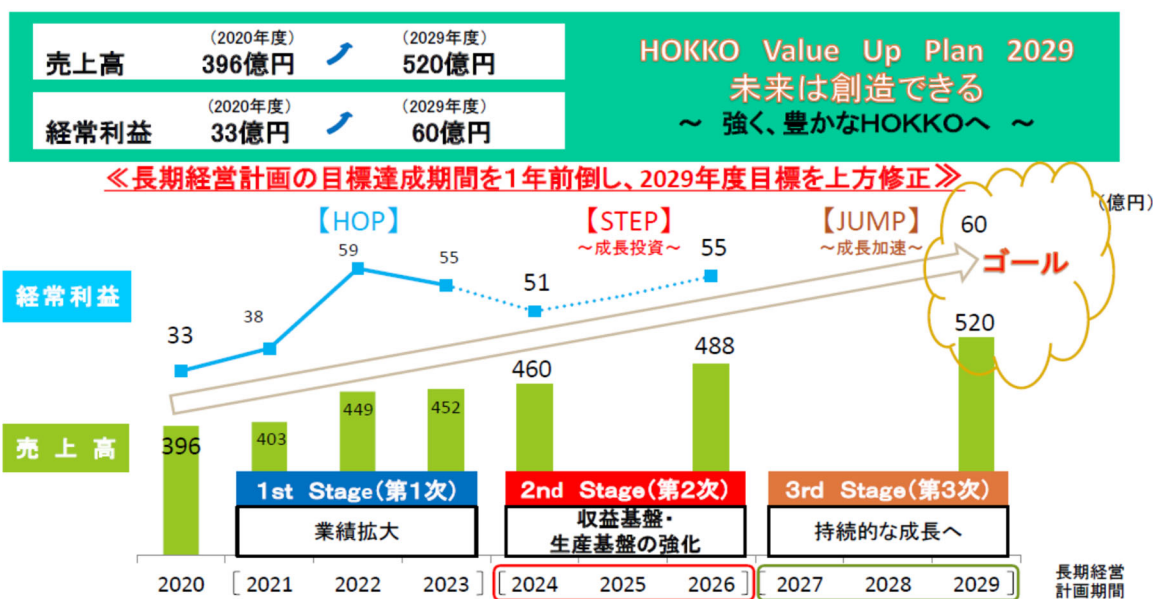
なお、東京証券取引所からの要請を踏まえた「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、本計画において策定しています。

#### 1. 経営計画の見直しについて

従来10ヵ年の長期経営計画および5ヵ年の中期経営計画は、2021年度を初年度としてスタートしました。

この3ヵ年に、当社の業績は堅調に拡大しております。また、コロナ禍からの社会活動が正常化するなど、当社を取り巻く経営環境が大きく変化しております。

こうしたことを踏まえ、長期経営計画の目標達成期間を1年前倒し、最終年度となる2029年度の業績目標を売上高520億円、経常利益60億円に上方修正するとともに、中期経営計画については、コロナ禍以前と同じ3ヵ年に変更し、成長戦略等をより具体化・明確化しました。



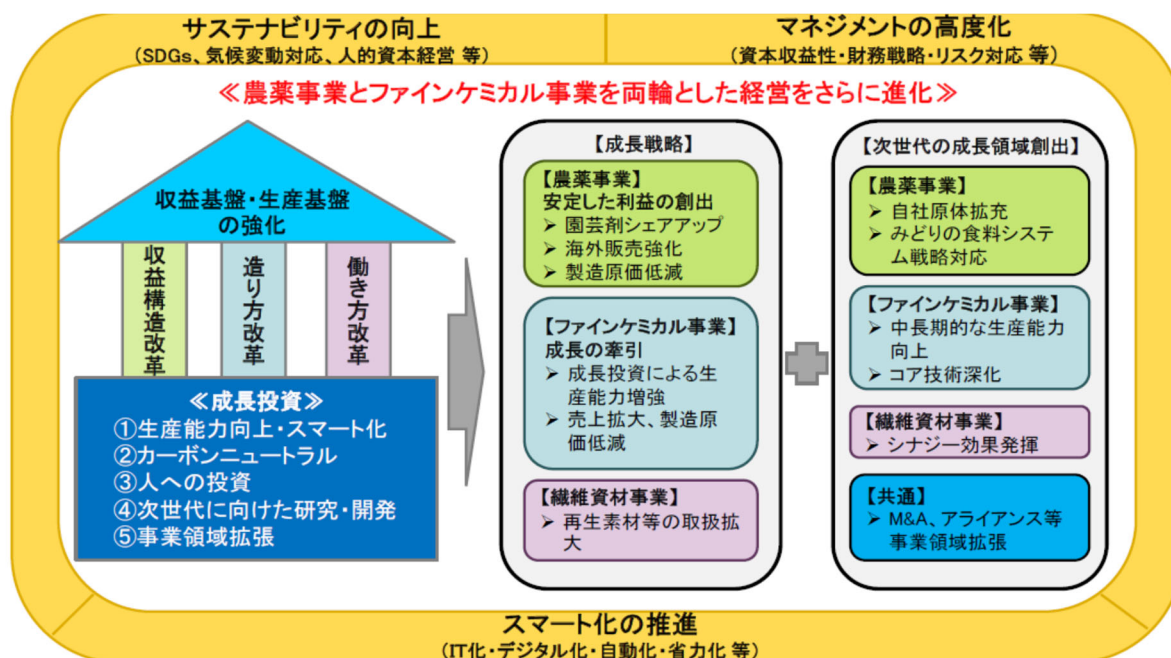
※中期経営計画期間を5年(×2期)からコロナ禍以前と同じ3年(×3期)に変更、成長戦略等をより具体化・明確化

## 2. 『第2次3ヵ年経営計画（2024～2026年度）』の概要

### (1) 計画の全体像

生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。

また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。



### (2) 経営目標

成長加速に向け、長期業績目標達成期間を1年前倒すとともに、長期業績目標を上方修正しました。

	従来の長期業績目標 (2030年度)	長期業績目標 (2029年度)
売上高	500+ $\alpha$ 億円	520 億円
経常利益	50+ $\alpha$ 億円	60 億円

2nd Stage（第2次計画）では、成長投資に集中して取り組むなかで、今回設定した2026年度経営目標の達成を目指します。

(百万円)

		1st Stage (2021～2023)	2nd Stage (2024～2026)	
		2023年度 実績	2024年度 予想	2026年度 目標
業績	売上高	45,227	46,000	48,800
	経常利益	5,474	5,100	5,500
資本収益性	ROE	8.8%	—	8%以上
	ROIC	5.8%	—	6%以上
財務健全性	自己資本比率	69.3%	—	60%以上を維持

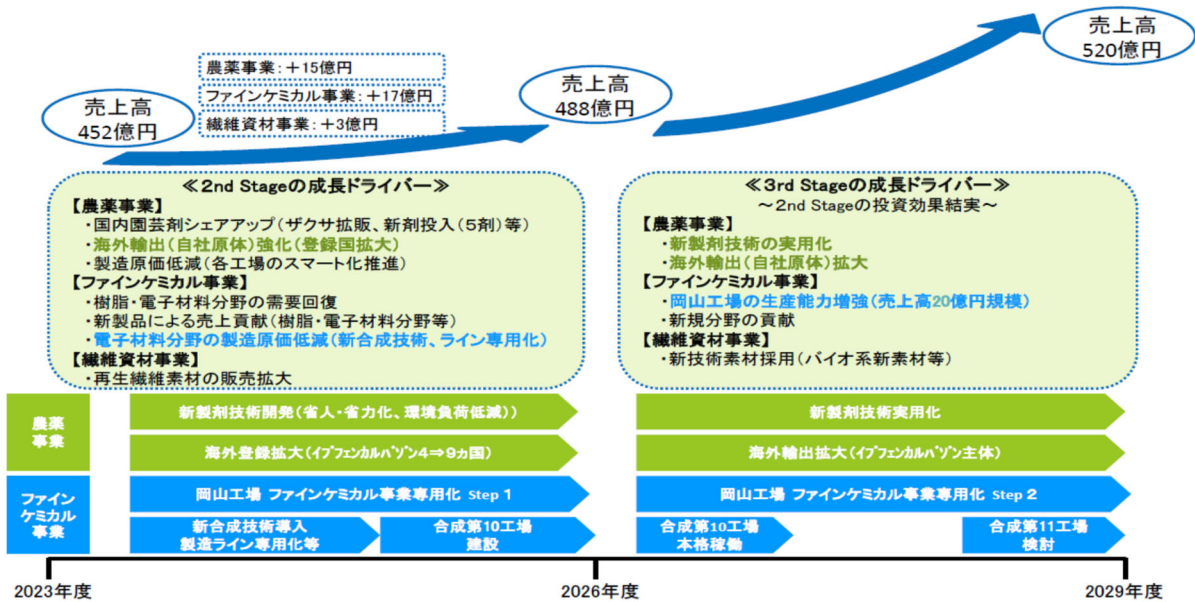
(3) 成長戦略

2nd Stage（第2次計画）において、成長投資に集中的に取り組む方針です。

①成長投資

- 成長を牽引するファインケミカル事業の生産能力増強（樹脂、電子材料分野等）、サステナビリティ向上、次世代に向けた成長領域創出を主体として、成長分野への設備投資・投融資を進める。
  - ・成長投資の実行に向け「戦略的設備投資・投融資枠 100 億円」を設定
  - ・事業領域の拡大に向けたM&A・アライアンスの活用検討を加速し、投融資枠を機動的に増枠
- 併せて、再評価・新製剤技術開発・新技術開発に向けた研究開発、人的資本投資拡充を加速する。

②ゴール（2029 年度）に向けたロードマップ



③サステナビリティ向上への取り組み

企業理念			
「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農業製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。			
社会への価値提供	<b>持続可能な農業の支援【農業事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>省力化志向「楽粒」の普及拡大</li> <li>環境負荷低減製品の開発・普及</li> <li>天然物由来製品、新製剤技術等</li> </ul>	<b>産業の技術革新への貢献【ファインケミカル事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>成長分野の製品拡大・新技術開発</li> <li>半導体関連素材の開発・提供</li> <li>エネルギー関連素材の開発・提供</li> </ul>	<b>産業の発展と豊かな社会づくり【繊維資材事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル繊維の使用率向上</li> <li>環境配慮型再生繊維素材の使用拡大</li> </ul>
社会貢献	<b>気候変動(TCFD)への対応</b> ～リスク・機会の影響評価、対策具体化～ <b>カーボンニュートラル・省エネ推進</b> <b>【GHG排出量削減目標】</b> 2030年度22%削減(2013年度比)、2050年度カーボンニュートラル ➢ 新技術導入(エネルギー効率化)、再生油活用、設備の省エネ化、燃料転換・太陽光発電等		
人的資本	<b>CSR調達の推進</b> ～CSR調達方針の策定・開示、実施体制整備～ <b>人材育成方針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジする人材の育成</li> <li>研修体制の拡充</li> <li>福利厚生等エンゲージメントの強化</li> </ul> <b>社内環境整備方針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>ワークライフバランスの実現</li> <li>健康経営の推進</li> <li>コンプライアンスの徹底</li> <li>労働安全衛生の確保</li> </ul>		
「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環実現に向け、サステナビリティを向上する			



(4) 株主還元

財務の健全性や成長投資とのバランスを図りつつ、安定した配当の継続を基本に株主還元の充実に努めていきます。

《配当方針》

本経営計画（2024～2026年度）において、累進配当を基本方針とし、利益の成長に応じた増配を目指す。

(5) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

東京証券取引所からの要請を踏まえて策定した取組方針等により、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を推進していきます。

現状分析

(1) 資本収益性・資本コスト  
 > ROEは8%超で推移しており、株主資本コストを上回る資本収益性を確保していると認識。

(2) 市場評価  
 > PBRは1倍を下回る水準で推移。  
 > PBR改善に向け、成長戦略に対する市場評価の向上、資本効率の向上、株主還元策等が課題と認識。

【参考: 主な経営指標の推移】 (百万円)

	2020年度 実績	1st Stage(2021~2023)			
		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	
業績	売上高	39,641	40,287	44,864	45,227
	経常利益	3,258	3,843	5,905	5,474
資本 収益性	ROE	8.5	9.1	11.6	8.8
	ROIC	4.9	5.2	7.9	5.8
市場 評価	株価	1,124	846	909	975
	PBR	1.00	0.67	0.64	0.56

取組方針

【基本方針】  
 本経営計画期間は、新たに策定した成長戦略の実現に向けて、設備投資、研究開発投資、人的資本投資、アライアンス等投融資に集中して取り組む方針。

【資本収益性】  
 成長戦略の実現に向けた取り組みに集中的に経営資源を投入する中で、資本収益性の向上を目指す方針。

【財務戦略】  
 リスクマネジメントの観点も踏まえて、株主還元の充実を含むキャッシュ・アロケーションの最適なあり方を目指す方針。

具体的な  
取り組み

【資本収益性】  
 資本効率管理体制の強化により、資本コストを上回る収益性を確保していく。  
 ①ROE 8%以上、②ROIC 6%以上

営業キャッシュ  
フロー  
  
 現金金 &  
キャッシュ化  
可能資産

➔

成長投資等  
130億円  
  
 成長投資  
バッファー  
  
 景気変動リスク  
バッファー  
  
 株主還元

【財務戦略】  
 ①成長戦略の実現に向け「戦略的設備投資・投融資、通常設備投資枠」130億円を設定。加えて、アライアンス等事業領域拡大への機動的な対応に備えた成長投資バッファーを確保する。今後、レバレッジの活用も検討。  
 ②景気変動等に備えたリスクバッファーも必要と認識。  
 ③政策保有株式については、保有の合理性を検証しつつ、主に成長投資バッファーとしての活用を検討し、対純資産比率の縮減に努める。

【株主還元】  
 ①9期連続増配(2015~2023年度)。2024年度配当予想32円。  
 ②本経営計画において「累進配当方針」を導入。利益の成長に応じた増配を目指す。  
 ③成長戦略の進捗、資本収益性・財務戦略の状況等に鑑みつつ、株主還元の充実に努める。

【IR・SR】  
 ①開示内容の充実、IR・SR機会の拡充(決算説明会参加者の増加等)に努める。  
 ②株主様との対話促進および株主様の意見等の経営へのフィードバックに努める。

注) 上記の目標数値等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

4